

2018年5月

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「R&I ファンド大賞 2018」受賞について

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)ならびに日興アセットが運用する下記の確定拠出年金向けファンドが、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&I ファンド大賞 2018」の各部門において受賞をはたしましたので、お知らせします。

部門		賞	受賞ファンド
iDeCo・DC	外国株式	優秀ファンド賞	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド (愛称:DC Iグロース)
iDeCo・DC	バランス安定	優秀ファンド賞	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20) (愛称:DC Aナビ20)
iDeCo・DC	バランス安定	優秀ファンド賞	DCインデックスバランス(株式20)
iDeCo・DC	バランス安定成長	優秀ファンド賞	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型) (愛称:DC グローバル・ラップ・バランス(安定成長型))

日興アセットは今回の受賞を励みとして、運用成績の更なる向上と競争力のある商品・サービスの提供に努めてまいります。

以上

「R&I ファンド大賞 2018」について

「投資信託部門」、「iDeCo・DC 部門」、「確定給付年金部門」では 2016、2017、2018 年それぞれの 3 月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位 75%に入っているファンドに関して、2018 年 3 月末における 3 年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「NISA 部門」では「NISA スクリーニング」の 2018 年版(2 月 8 日に公表)の基準を満たしたファンドに関して、2018 年 3 月末における 3 年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「投資信託 10 年部門」では、2013、2018 年それぞれの 3 月末における 5 年間の運用実績データを用いた定量評価および 2018 年 3 月末時点における 3 年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位 75%に入っているファンドに関して、2018 年 3 月末における 10 年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「投資信託 20 年部門」では、2008、2018 年それぞれの 3 月末における 10 年間の運用実績データを用いた定量評価および 2018 年 3 月末時点における 3 年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位 75%に入っているファンドに関して、2018 年 3 月末における 20 年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託部門」、「iDeCo・DC 部門」、「NISA 部門」、「投資信託 10 年部門」、「投資信託 20 年部門」では"シャープ・レシオ"を採用、「確定給付年金部門」では定量評価に"インフォメーション・レシオ"を採用している。表彰対象は償還予定日まで 1 年以上の期間を有し、「投資信託部門」、「投資信託 10 年部門」、「投資信託 20 年部門」では残高が 30 億円以上かつカテゴリー内で上位 50%以上、「NISA 部門」では残高が 30 億円以上、「iDeCo・DC 部門」では残高が 10 億円以上かつカテゴリー内で上位 75%以上の条件を満たすファンドとしている。なお、「投資信託部門」、「iDeCo・DC 部門」、「NISA 部門」、「投資信託 10 年部門」、「投資信託 20 年部門」では上位 1 ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位 2 ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰している。「確定給付年金部門」では受賞区分を設けていない。「投資信託／総合部門」では、2018 年 3 月末において残高 30 億円以上のファンドを 3 本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの 3 年間ににおける"シャープ・レシオ"の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位 1 社を「最優秀賞」、次位 2 社を「優秀賞」として表彰している。「投資信託部門」、「投資信託／総合部門」、「投資信託 10 年部門」および「投資信託 20 年部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「iDeCo・DC 部門」は iDeCo・DC(個人型および企業型確定拠出年金)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA 部門」は NISA(少額投資非課税制度)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金部門」は『R&I ユニバースデータサービス』に登録されている運用商品を対象にしており、いずれも基本的に R&I による分類をベースとしている。

「R&I ファンド大賞」は、R&I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につき R&I が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R&I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 上限4.32%(税抜4.0%)

換金手数料 上限1.08%(税抜1.0%)

信託財産留保額 上限0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限3.026%(税抜2.95%)

一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用する投資信託についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますもので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界9カ国・地域に擁して、約200名の運用プロフェッショナルが約23.8兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2017年12月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会